

平成 29 年 3 月期 決算説明資料

【当期業績の概要】

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、グループの総力を挙げて受注高確保に努めましたが、期初の目標を達成出来ず 22,934 百万円（前期比 24.2%減）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化や連結子会社の主力事業である PC マクラギ事業に対する営業強化などにより、受注高確保に努めましたが、手持工事の消化への職員配置を優先させたことにより期初の計画を下方修正したため 15,085 百万円（前期比 35.1%減）に留まりました。

一方、建築事業は主力部門であるマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及び事務所、物流倉庫などの PCaPC 事業の営業強化に努めた結果 7,561 百万円（前期比 11.6%増）になりました。

また、不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果 241 百万円（前期比 2.0%増）となりました。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、建築事業で杭偽装問題の影響で一部の工事が遅延し、部材納入が遅れた結果 21,650 百万円（前期比 5.9%減）に留まりました。

売上高の内訳は、土木事業 15,311 百万円（前期比 6.5%増）、建築事業 6,074 百万円（前期比 27.6%減）、不動産賃貸事業 241 百万円（前期比 2.0%増）であります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、売上高が前期に比べ 13 億円程度減少したことにより、営業利益は 543 百万円（前期比 13.0%減）、経常利益は 520 百万円（前期比 11.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、工場跡地売却に伴う固定資産売却益により 534 百万円（前期比 7.7%増）となりました。

当期連結業績と前期連結業績との比較

（単位：百万円）

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	30,266	22,934	△7,331	△24.2%	2期振りの減少
売上高	23,014	21,650	△1,364	△5.9%	2期連続の減収
営業利益	624	543	△80	△13.0%	2期連続の減益
経常利益	586	520	△66	△11.3%	2期連続の減益
親会社株主に帰属する当期純利益	496	534	38	7.7%	3期振りの増益

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参 考】

① セグメント別受注高、売上高、繰越高（連結）

○前期繰越高

項目	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,799	74.9	24,652	86.9	8,853	56.0
建築事業	5,305	25.1	3,698	13.1	△ 1,606	△ 30.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5	0.0	5	-
合 計	21,105	100.0	28,357	100.0	7,251	34.4

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	23,227	76.7	15,085	65.8	△ 8,142	△ 35.1
建築事業	6,777	22.4	7,561	33.0	783	11.6
不動産賃貸事業	236	0.8	241	1.0	4	2.0
その他	24	0.1	46	0.2	22	91.9
合 計	30,266	100.0	22,934	100.0	△ 7,331	△ 24.2

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	14,374	62.5	15,311	70.7	936	6.5
建築事業	8,384	36.4	6,074	28.1	△ 2,310	△ 27.6
不動産賃貸事業	236	1.0	241	1.1	4	2.0
その他	18	0.1	23	0.1	4	24.1
合 計	23,014	100.0	21,650	100.0	△ 1,364	△ 5.9

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,652	86.9	24,426	82.4	△ 226	△ 0.9
建築事業	3,698	13.1	5,186	17.5	1,487	40.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	5	0.0	29	0.1	23	414.5
合 計	28,357	100.0	29,641	100.0	1,284	4.5

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

②個別業績の概要

(1) 当期個別業績と前期個別業績との比較

(単位：百万円)

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	29,424	22,025	△7,398	△25.1%	2期振りの減少
売上高	22,171	20,741	△1,430	△6.5%	2期連続の減収
営業利益	576	496	△79	△13.8%	2期連続の減益
経常利益	552	486	△65	△11.9%	2期連続の減益
当期純利益	474	508	34	7.2%	3期振りの増益

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高 (個別)

○前期繰越高

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,798	74.9	24,652	86.9	8,854	56.0
建築事業	5,305	25.1	3,698	13.1	△1,606	△30.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5	0.0	5	-
合計	21,104	100.0	28,357	100.0	7,253	34.4

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	22,385	76.1	14,176	64.4	△8,209	△36.7
建築事業	6,777	23.0	7,561	34.3	783	11.6
不動産賃貸事業	236	0.8	241	1.1	4	2.0
その他	24	0.1	46	0.2	22	91.9
合計	29,424	100.0	22,025	100.0	△7,398	△25.1

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	13,530	61.0	14,402	69.4	871	6.4
建築事業	8,384	37.8	6,074	29.3	△2,310	△27.6
不動産賃貸事業	236	1.1	241	1.2	4	2.0
その他	18	0.1	23	0.1	4	24.1
合計	22,171	100.0	20,741	100.0	△1,430	△6.5

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,652	86.9	24,426	82.4	△226	△0.9
建築事業	3,698	13.1	5,186	17.5	1,487	40.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	5	0.0	29	0.1	23	414.5
合計	28,357	100.0	29,641	100.0	1,284	4.5

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

【今後の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要が増加傾向にある中、建設技術者や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰、工程の確保や工事の採算性の向上については、徐々に改善の兆しがみられる状況にあります。

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、土木事業は引き続き手持工事の円滑な進行に注力するとともに、「VISION2016」で示す維持更新事業の拡大を目指して高速道路の大規模更新事業への積極的な営業展開と、採算性の良好な工事を中心とした選別受注に努めます。また、建築事業はオリンピック関連施設を中心としたPCaPC事業の更なる強化とマンション事業及び住宅等の耐震補強事業の営業を強化することで、受注高は25,100百万円（土木事業17,870百万円、建築事業6,800百万円、不動産賃貸事業等430百万円）程度を見込んでおります。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、30,000百万円（土木事業22,630百万円、建築事業7,010百万円、不動産賃貸事業等360百万円）程度を見込んでおります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益920百万円、経常利益880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円程度を見込んでおります。

平成30年3月期通期連結業績予想と当期実績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	22,934	25,100	2,165	9.4%	2期振りの増加
売上高	21,650	30,000	8,349	38.6%	3期振りの増収
営業利益	543	920	376	69.3%	3期振りの増益
経常利益	520	880	359	69.2%	3期振りの増益
親会社株主に帰属する当期純利益	534	720	185	34.7%	2期連続の増益

【参考】

平成30年3月期通期個別業績予想と当期業績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	22,025	24,170	2,144	9.7%	2期振りの増加
売上高	20,741	29,100	8,358	40.3%	3期振りの増収
営業利益	496	880	383	77.1%	3期振りの増益
経常利益	486	850	363	74.6%	3期振りの増益
当期純利益	508	700	191	37.6%	2期連続の増益